

多摩川水系流域治水プロジェクト ＜参考資料＞

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『洪水処理能力を向上させる取組(河道掘削、樹木伐採)』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ① 堤防整備、河道掘削、調節池整備等の加速化

○河道の流下能力を向上させる取組として、河道掘削、樹木伐採等により水位低減を図るとともに、掘削土を活用して堤防整備を進めています。

代表箇所：二ヶ領上河原堰上流の河道掘削

～多摩川調布市小島町・川崎市多摩区布田地区～



Before：洪水氾濫の危険性



After：河道掘削により約80cmの水位低減



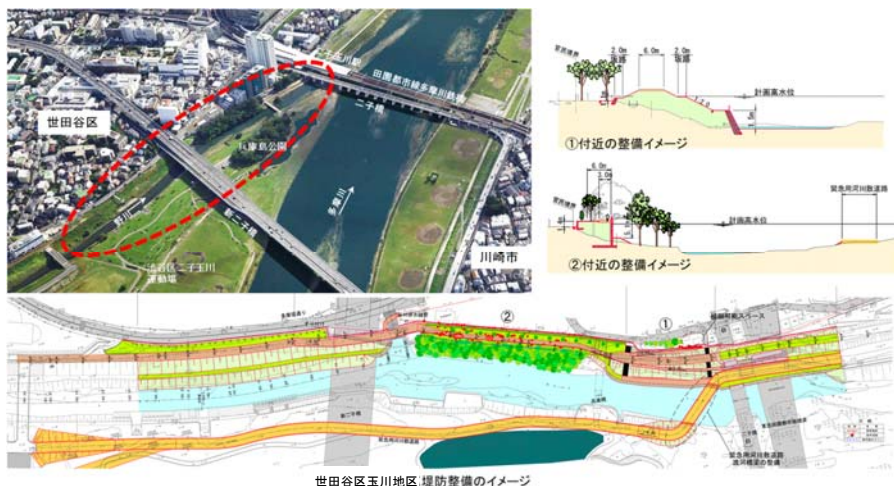
■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『堤防整備』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ① 堤防整備、河道掘削、調節池整備等の加速化

○堤防の必要な幅や高さが不足している箇所においては、堤防の嵩上げ・拡幅を行います。

代表箇所：世田谷区玉川地区における堤防整備



○世田谷区玉川地区の築堤は、無堤防区間から溢水を防止する対策として行います。これにより、令和元年東日本台風と同等規模の洪水が起こった場合でも洪水を安全に流下させ、多摩川からの氾濫を防止することが可能となります。

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所、東京都、神奈川県

3

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『流下障害の横断工作物(堰)の改築』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ① 堤防整備、河道掘削、調節池整備等の加速化

○河道の流下能力を向上させる取組として、洪水の流下を障害している堰の改築を進めていきます。

代表箇所：大丸用水堰の改築

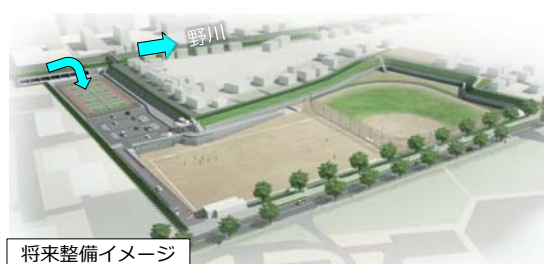
○大丸用水堰の改築は、河道断面を確保する対策として行います。これにより、令和元年東日本台風と同等規模の洪水が起こった場合でも洪水を安全に流下させることが可能となります。

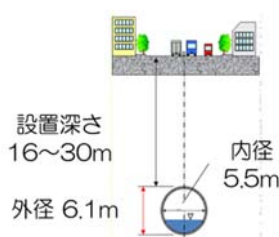


【改築の主な内容】大丸用水堰の改築は、現在の堰を撤去した後、床止め工の設置と河道断面の切り下げを行います。また、改築した後も取水できるよう、取水施設と堤外水路を設置します。

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所

4





■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所、神奈川県、川崎市】

『合流部対策の検討・実施』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ① 堤防整備、河道掘削、調節池整備等の加速化

○ 本支川の合流部において、早期の治水安全度の向上を図るため、関係機関と連携しながら段階的な整備を行ってまいります。

- 平瀬川における多摩川本川合流部の対策については、多摩川からの背水に備えるため、将来的な計画を考慮し、関係機関と連携しながら段階的な整備を行い、早期の治水安全度の向上を図ります。



写真 浸水状況

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所、神奈川県、川崎市

7

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『水衝部対策、護岸整備』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ② 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

○ 河川の流況等により堤防防護に必要な河川敷幅が確保できない箇所や、高速流の発生により低水部の洗掘のおそれがある箇所においては、水衝部・洗掘対策として強固な低水護岸等の対策を進めていきます。



令和元年東日本台風による
洪水時の被災
多摩川左岸低水護岸 洗掘
(世田谷区宇奈根地区)

代表箇所：川崎市川崎区本町地区における水衝部対策



令和2年12月撮影

Before : 洪水時に側方侵食の危険性

工事着手前(平成30年11月撮影)



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所、東京都

8

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

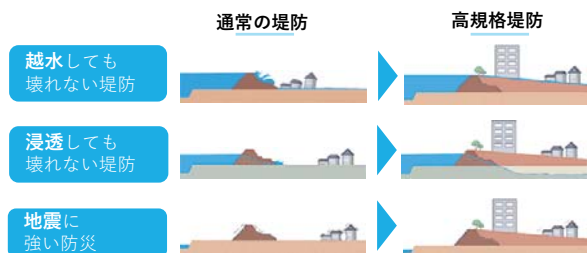
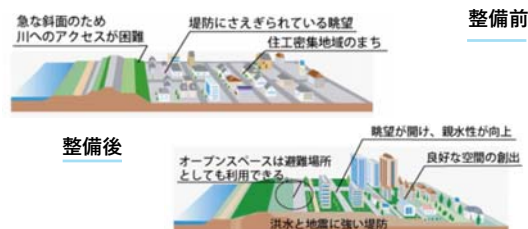
『高規格堤防』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ②「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

○人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間において、通常の堤防と比較して幅の広い高規格堤防を整備し、計画を超えるような洪水時においても、越水・侵食・浸透による堤防決壊を防ぐことで壊滅的な被害を回避することができます。

高規格堤防とは

- ・高規格堤防は、土でできた、ゆるやかな勾配を持つ幅の広い堤防です。
- ・広くなった堤防の上は、通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができます。
- ・堤防の幅を非常に広くして破堤を防ぐ高規格堤防は、地震にも強く、万が一計画を超えるような大洪水が起きた場合でも、水が溢れることはあっても壊滅的な被害は避けることができます。



川崎市幸区戸手地区において、民間の土地区画整理事業と共同で高規格堤防の整備を進めています。

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所

9

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都】

『堤防耐震対策』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 洪水氾濫対策
 - ②「粘り強い堤防」を目指した堤防強化

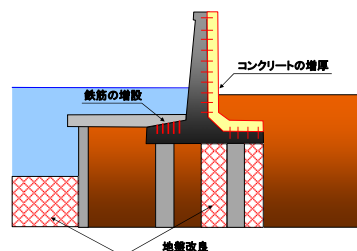
○「東部低地帯の河川施設整備計画（H24策定）」に基づき、堤防等の耐震対策を推進し、将来にわたって考えられる最大級の地震が発生した場合においても、堤防の機能を保持し、津波等による浸水を防止します。

○現行計画に引き続く、次期計画を策定し、切れ目ない整備を推進していきます。



「東部低地帯の河川施設整備計画（H24策定）」

■ 対策イメージ



■ 堤防の耐震補強施工状況(海老取川)



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
東京都

10

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都、川崎市、調布市、狛江市】

『下水道樋管等のゲート自動化・遠隔化等』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (2) 内水氾濫対策
 - ① 都市浸水対策の強化(下水道浸水被害軽減総合事業の拡充等)

多摩川の直轄河川管理区間内には112箇所※の許可受け樋門・樋管が設置されています。※直轄管理施設を除く。令和元年東日本台風による洪水を踏まえ、各施設管理者において、浸水被害を軽減する取組として、樋管のフラップゲート化や遠隔操作を行うための施設整備等を進めており、許可申請された13箇所のすべてにおいて設置済みとなっています。



水位計の導入

監視カメラの導入

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
東京都、川崎市、調布市、狛江市

11

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都】

『下水道施設の耐水化』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (2) 内水氾濫対策
 - ① 都市浸水対策の強化(下水道浸水被害軽減総合事業の拡充等)

水再生センターやポンプ所において建物の出入口や換気装置など開口部からの浸水を防止するため、防水扉・止水板の設置や、換気口のかさ上げなどの対策を実施



ポンプ所などの耐水対策

出典：下水道施設の地震・津波対策整備計画より
平成24年12月 東京都策定

- 東京都では、平成12年に発生した東海豪雨規模の大雨を想定した浸水高さに対する耐水対策を実施済
- さらに、東京都防災会議で示された最大津波高さに対する耐水対策を実施済

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている及び予定している都県市区町村
東京都、多摩市、青梅市、川崎市

12

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都】

『下水道施設(雨水幹線・貯留施設等の整備)による浸水対策』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (2) 内水氾濫対策
 - ① 都市浸水対策の強化(下水道浸水被害軽減総合事業の拡充等)

- 幹線やポンプ所などの基幹施設や雨水貯留施設を整備するとともに枝線を増径する再構築を実施
- 急激な豪雨に対応する無注水形先行待機ポンプや、停電時に対応する非常用発電設備の増強

浸水対策のイメージ



下水道施設による浸水対策

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている及び予定している都県市区町村
 東京都、川崎市、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、八王子市、稲城市、立川市、昭島市、小平市、国分寺市、武蔵村山市、瑞穂町、日の出町

13

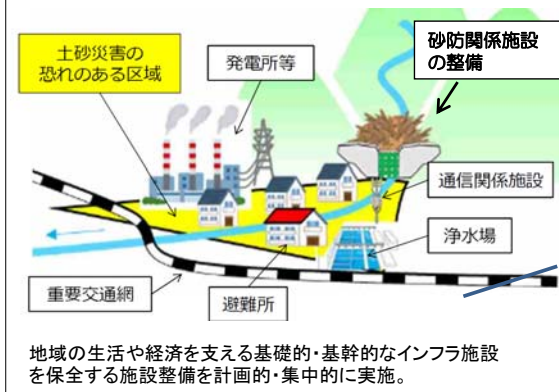
■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:山梨県】

『いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進に関する取組』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (3) 土砂災害対策
 - ① いのちとくらしを守る土砂災害対策

※別紙「各対策のバーチャート」における分類

土砂災害対策のイメージ



上記以外の多摩川流域における土石流対策、急傾斜地崩壊対策、地すべり対策を実施【山梨県】

補助砂防関係事業

土石流対策 上関沢(丹波山村奥秋)



急傾斜地崩壊対策 中宿地区(丹波山村丹波)



地すべり防止対策 余沢地区(小菅村余沢)



多摩川流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
 山梨県、東京都、神奈川県

14

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所、東京都、神奈川県】

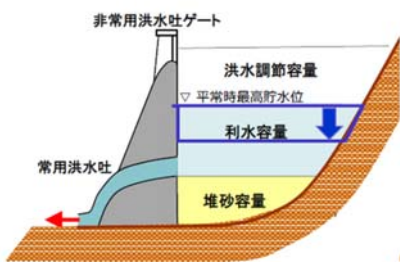
『利水ダムにおける事前放流等の実施、体制構築』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (4) 流水の貯留機能の拡大
- ① 利水ダム等による事前放流の更なる推進(協議会の創設等)

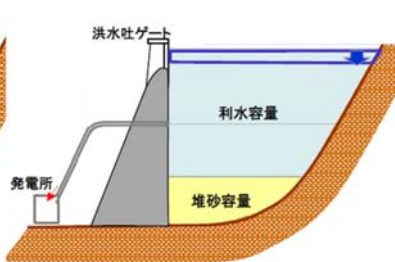
- 多摩川水系において、河川管理者である国土交通省並びにダム管理者及び関係利水者は「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づいた「多摩川水系治水協定」を締結しました。
- 河川について水害の発生の防止等が図られるよう同水系で運用されている小河内ダムの洪水調節機能強化を推進します。

有効活用のイメージ

多目的ダムの事前の放流



利水ダムの事前の放流



※放流設備の改良等が必要なものは効果が高いものから順次実施を検討

【事前放流とは】
大雨となることが見込まれる場合に、大雨の時により多くの水をダムに貯められるよう、利水者の協力のもと、利水のための貯水を河川の水量が増える前に放流してダムの貯水位を低下させ、一時的に治水のための容量を確保するもの。

多摩川水系治水協定

一級河川多摩川水系において、河川管理者である国土交通省並びにダム管理者及び関係利水者（ダムに権利を有する者をいう。以下同じ。）は、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」（令和元年12月12日 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議決定）（以下「基本方針」という。）に基づき、河川について水害の発生の防止等が図られるよう、下記のとおり協定を締結し、同水系で運用されているダム（以下「既存ダム」という。）の洪水調節機能強化を推進する。

多摩川水系治水協定
令和2年5月27日締結

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所、東京都、神奈川県

15

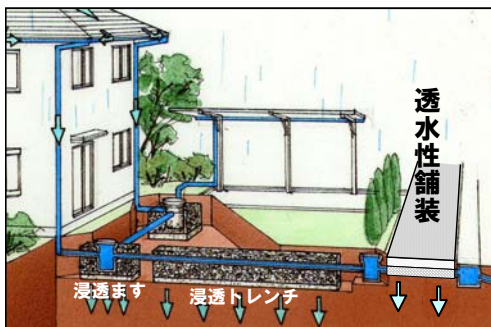
■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都、各市区町】

『雨水貯留浸透対策の強化』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
- ① 流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化(貯留機能保全区域の創設、雨水貯留浸透施設整備の支援制度の充実)

- 多摩川流域内の自治体では、雨水貯留浸透対策の強化について、地域の特性等に合わせた様々な取組により、関連施策との連携の他、関係住民や民間企業などあらゆる主体と連携しながら進めている。

雨水浸透施設



<取組の分類と主な事例>

- ◆ 計画・指針関係
 - ・雨水貯留浸透推進計画（八王子市）
 - ・水と緑の基本計画（昭島市） 等
- ◆ 条例関係
 - ・まちづくり条例（大田区、府中市他）
 - ・雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例（武蔵野市）等
- ◆ 設置要綱関係
 - ・雨水流出抑制施設等に関する設置要綱（三鷹市、狛江市他）
- ◆ 設置基準関係
 - ・雨水浸透施設の技術指導基準（小金井市） 等
- ◆ 指導要綱関係
 - ・開発指導要綱（世田谷区、調布市他）
- ◆ 助成金関係
 - ・雨水貯留槽又は貯留施設関係助成金等交付要綱（狛江市、多摩市他）
 - ・雨水タンク設置助成金要綱（世田谷区） 等
- ◆ その他
 - ・都市緑地法（特別緑地保全地区）（八王子市） 等

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
東京都、各市区町

16

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都】

『開発行為に対する流出抑制対策の指導』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
 - ① 流域の関係者による流域貯留浸透対策の強化

※別紙「各対策のバーチャート」における分類

■ 取組概要

○東京都豪雨対策基本方針(改定)に基づき 区市町村と連携し、雨水流出抑制施設の設置を促進

【指導】

- ・公共施設や大規模民間開発などを対象として、一定規模の雨水貯留浸透施設を設置することとしている

【補助】

- ・東京都豪雨対策基本方針(改定)において 浸水被害や降雨特性などを踏まえ、甚大な 浸水被害が発生している流域を**対策強化流域**として選定し、流域対策を強化する
- ・雨水流出抑制施設の設置促進に向けて **対策強化流域に掛かる区市へ補助を実施**している

取組内容の工夫点・課題・留意点

- ・民間施設向けの補助は、H30年度より補助率を引き上げ
- ・公共施設向けの補助は、R2年度より補助対象施設の規模要件を撤廃

取り組みによる効果

- ・河川、下水道への雨水の流入を抑制



活用可能な制度等

- ・雨水流出抑制事業補助要綱(民間施設向け)
- ・一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定委託費及び工事費補助金交付要綱(公共施設向け)

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
東京都

17

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:八王子市】

『市街化調整区域の適正な土地利用』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
 - ① 流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化(貯留機能保全区域の創設、 雨水貯留浸透施設整備の支援制度の充実)

○市街化調整区域のうち自然環境及び営農環境を保全すべき区域について、他の法令及び条例と相まって、あるべき姿を実現していきます。

(1) 条例が対象とする土地利用行為

- ア. 特別土地利用を行うための以下の行為(区域面積 300 m²以上のものを対象)
- a. 土地の区画形質の変更を行うこと
 - b. 樹木の伐採を行うこと
 - c. 建築物及び工作物の築造を行うこと
 - d. その他土地利用の転換行為
- イ. 特別土地利用を行うための土地の区域を拡張する行為
(拡張後の区域面積 300 m²以上となるものを対象)



※都市計画法が対象としている土地利用は一部を抜粋したものであり、その他土地利用も対象となる場合があります。

(3) 立地基準・技術基準

- 【立地基準】: 7 離隔距離 等
【技術基準】: 1 接道基準, 2 緑化基準, 3 雨水処理基準, 4 外構等の基準, 5 高さ基準 等

2. 雨水逓達排水基準

- ・事業区域内の雨水を浸透・排水させるための基準で、接続先の公共施設管理組合との協議・同意や、必要に応じて調整池・貯留槽等の流出抑制施設の設置等が必要となります。

オ 外構等の基準

- ・垣や樹の構造の基準。道路境界線又は隣地境界線からの距離の基準です。
- ・資材置場、廃棄物関連施設は、境界から水平距離で 1 m 以上離す必要があります。
- ・また、離隔部分に植栽等を設けるなど、沿道景観に配慮する必要があります。



出典: 八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例概要(ホームページ)より

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
八王子市、町田市

18

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:日の出町】

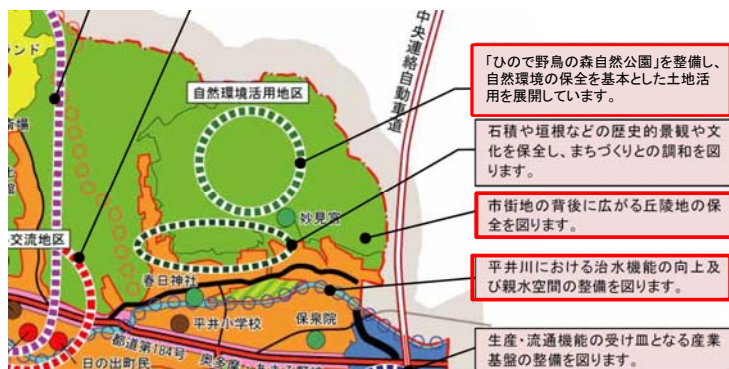
『治水機能の向上のための自然地の保全と農地の保全』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上

① 流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化(貯留機能保全区域の創設、雨水貯留浸透施設整備の支援制度の充実)

○市街地を囲む丘陵地の豊かな自然環境を保護し、多面的な機能を持つ農地については計画的な保全を図ります。



平井川の治水機能向上
自然環境の保全を基本とした土地利用の活用を展開
※出典：日の出町都市計画マスタープランより抜粋



平井川塩田堤桜並木
出典：日の出町HP

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている及び予定している都県市区町村
日の出町、八王子市、国立市

19

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都】

『治山事業』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

(5) 流域の雨水貯留機能の向上

③ 森林整備、治山対策



■ 取組の概要

・目的

崩壊した斜面に土留工を施工することにより崩壊拡大防止や斜面の安定を図り、下流への土砂の流出を抑止する。

・構造

土留工(かご枠): 3基
法枠工: A=3,525.5m²
筋工: L=249.0m
伏工: A=776.3m²

・実施場所

青梅市御岳

・取組実施により期待すること

山腹斜面の安定、水源かん養機能の向上

・今後の展開

治山事業を実施し、森林の保全を進めることで、土砂や流木の流出を抑制するほか、土壌が保持されることによる保水機能の維持を通じて、流域治水プロジェクトの関係施策として連携していく。

多摩川流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている市町村
東京都

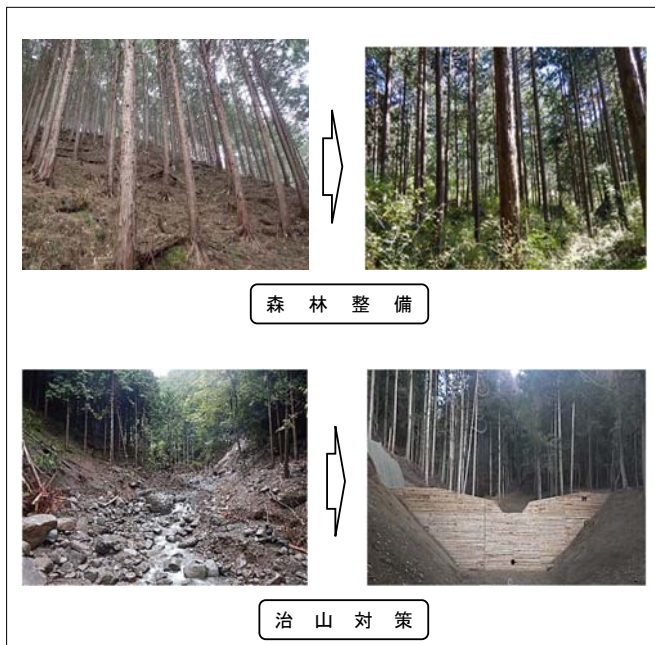
20

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:山梨県】

『上流域等における森林整備・治山対策』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
- ③ 森林整備、治山対策

※別紙「各対策のバーチャート」における分類



■ 取組の概要

・目的

多摩川流域治水プロジェクトにより河川堤防整備・強化等の取組が行われる中、上流域の森林においては、森林整備や治山対策を通じて、森林の防災・保水機能を発揮させ、流域治水の関連施策として連携を図る。

・実施場所

多摩川水系河川上流の森林

・取組実施により期待すること

森林の有する水源涵養機能の発揮に加え、下流域に対する土砂や流木の流出を抑制するなど、効果が期待できる。

・今後の展開

引き続き、手入れが行き届かず荒廃した人工林の間伐等や治山対策による林地保全を進め、森林の防災・保水機能の維持向上を図る。

多摩川流域治水協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
山梨県、東京都

21

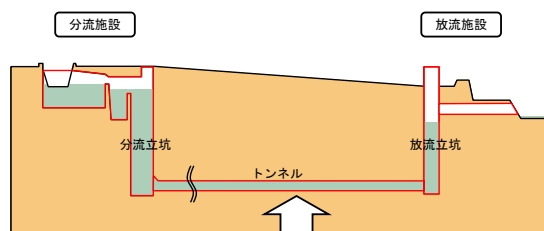
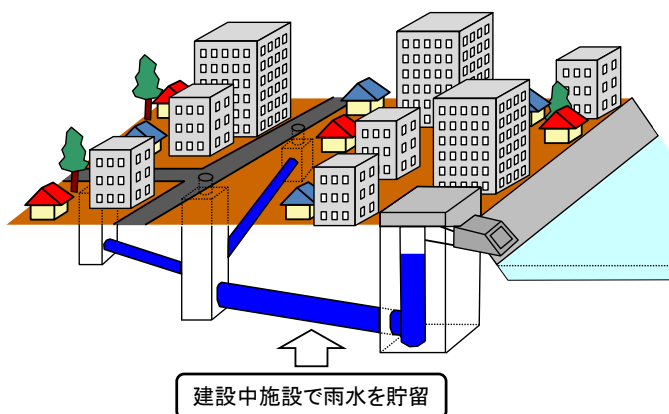
■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:川崎市】

『放水路整備』『建設中施設の活用による雨水貯留(本運用まで)』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
- ④ 雨水貯留浸透施設の整備(民間企業等による整備、未活用の国有地の活用)

○浸水被害を軽減する取組として、放水路整備を進めるとともに、本運用まで建設中施設の活用による雨水貯留を進めていきます。

建設中施設の活用による雨水貯留



五反田川放水路を雨水貯留施設として活用



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
川崎市

22

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:東京都、市区町】

『雨水貯留浸透施設の整備』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (5) 流域の雨水貯留機能の向上
- ④ 雨水貯留浸透施設の整備（民間企業等による整備、未活用の国有地の活用）

○ 雨水貯留浸透施設の整備については、公共工事時における整備の促進等により、多摩川流域の雨水貯留浸透機能の向上を進めています。

校庭への貯留浸透施設



取組：世田谷区、武蔵野市、立川市

浸透ます・浸透人孔等の設置



取組：世田谷区、府中市、立川市、狛江市、日の出町

透水性舗装



取組：世田谷区、国分寺市、武蔵野市、府中市、甲州市

その他

都有公共施設の整備に合わせ所在自治体等の指導に基づく設置：東京都
道路工事設計基準：小平市、国分寺市、狛江市
計画に基づく実施：調布市
市発注工事：三鷹市

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている及び予定している都県市区町村
東京都、世田谷区、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、狛江市、立川市、国分寺市、日の出町、甲州市

②被害対象を減少させるための対策

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:八王子市】

『浸水想定区域(浸水深0.5m以上の区域)を居住誘導区域から除外(立地適正化計画)』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

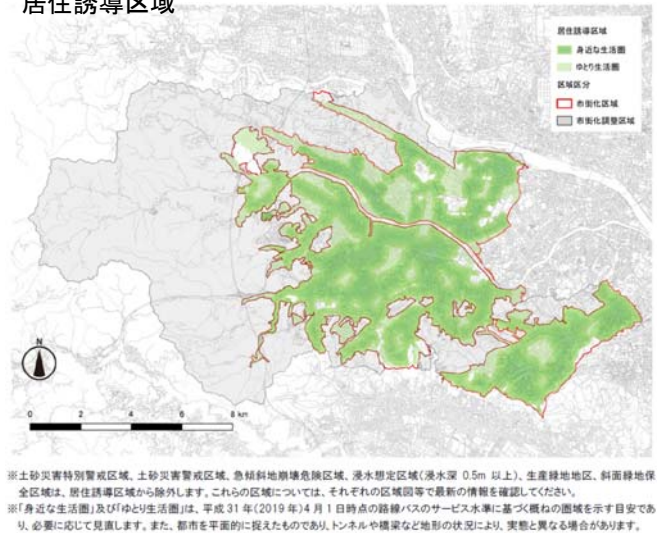
①リスクが高い区域における立地抑制、移転誘導等(建物・土地利用の工夫)

○浸水深が0.5m以上になると、床上浸水の危険性があり、水平方向への避難も困難になることから、八王子市立地適正化計画では、浸水想定区域(0.5m以上の区域)は居住誘導区域から除外しています。

浸水想定区域図と居住者の分布



居住誘導区域



出典:八王子市立地適正化計画より

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている及び検討している都県市区町村
八王子市、福生市

25

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所、川崎市、大田区、世田谷区、調布市、狛江市】

『土のう等の備蓄資材の配備等』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

①リスクが高い区域における立地抑制、移転誘導等(建物・土地利用の工夫)

○浸水被害を軽減する取組として、土のう等の備蓄資材の配備や民間事業者等への止水板設置の促進を行っています。

土のうステーション



大田区



世田谷区



狛江市



調布市



川崎市

備蓄資材の配備



大師河原河川防災ステーション
(京浜河川事務所)

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町村
京浜河川事務所、川崎市、大田区、世田谷区、調布市、狛江市

26

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:三鷹市、調布市】

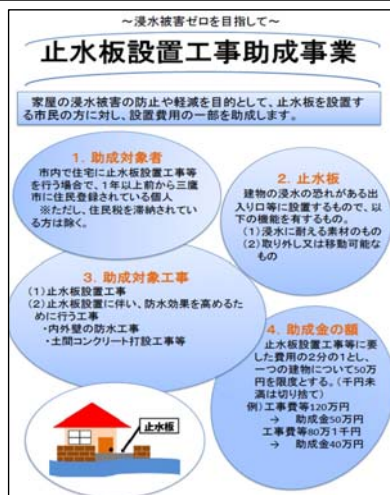
『止水板設置工事助成交付要綱』

2.被害対象を減少させるための対策

(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

①リスクが高い区域における立地抑制、移転誘導等(建物・土地利用の工夫)

○浸水被害の防止や軽減を目的として、止水板を設置する市民の方に対し、設置費用の一部を助成しています。



止水板設置イメージ

令和元年台風19号により浸水被害を受けた多摩川流域の都内市区町村では初

「調布市止水板設置工事等助成交付制度」の創設について

市では、令和元年台風19号による浸水被害を踏まえ対策として、風水害時における浸水被害の防止及び軽減を図るため、住宅(民間住宅を含む)、店舗、事務所等(以下住宅等という。)において止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用の一部を助成する制度を創設しました。

- 1. 概要**
 - (1) 助成の対象となる事業**
次の設備を整備する事業について、令和元年10月12日以降のものに対象としています。
ア 止水板の設置工事(止水板の製品購入費を含む)
イ 排水ポンプの購入
ウ 可搬式非常用発電機等の購入
エ 上記以外の関連工事(関連設備の購入費を含む)
 - (2) 対象となる方**
過去に浸水被害を受けたことがある又は浸水被害が発生するおそれのある地域にある住宅等の所有者又は管理組合等とします。(※除外条件あり)
 - (3) 助成金の額**
次の表に定める基準額を限度として、止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用を補助します。(※1住宅等につき、1会計年度1回を助成限度)

助成対象事業		設置工事等の別	基準額
止水板	排水ポンプ(※)	可搬式非常用発電機(※)	上記以外に市長が認める設備
購入及び設置工事	購入	購入及び設置工事	購入及び設置工事
20万円	5万円	10万円	20万円

※ 防災市民組織又は管理組合等が対象の事業です。

- 2. 制度開始**
令和2年9月23日(水)から
- 3. 周知**
市ホームページ、市報(10月5日号)
令和元年台風19号に伴う浸水被害に際する住民説明会(10月30日、31日)で説明予定
- 4. 担当**
調布市総務部 総合防災安全課
☎ 042-481-7346
✉ bousai@w2.city.chofu.tokyo.jp

イメージ

ア 止水板
イ 排水ポンプ
ウ 可搬式非常用発電機
エ 上記以外の関連工事の例

出典: 止水板設置工事助成事業(三鷹市ホームページ)

出典: 調布市止水板設置工事等助成交付制度(調布市ホームページ)

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っているまたは予定している都県市区町村
三鷹市、調布市、八王子市

③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『自治体との光ケーブル接続』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)土地の水災害リスク情報の充実

①水災害リスク情報空白地帯の解消(住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための情報提供等)

○京浜河川事務所では神奈川広域情報ネットを活用して自治体との情報の共有化を図り、的確、迅速に防災活動を行っています。

京浜河川事務所においては、関東広域情報ネット構想に基づき、関係自治体との間に光ケーブル接続による情報ネットワーク整備を進めています。

接続にあたっては、自治体庁舎から電柱添架、地中管路、下水道等を利用して光ケーブルを布設していただき、管内流域に敷設した光ケーブル接続して、自治体側に通信装置を整備することにより、管内の河川管理用CCTVカメラの映像や河情報をリアルタイムに見ることが可能になります

ライブカメラ



多摩川

鶴見川

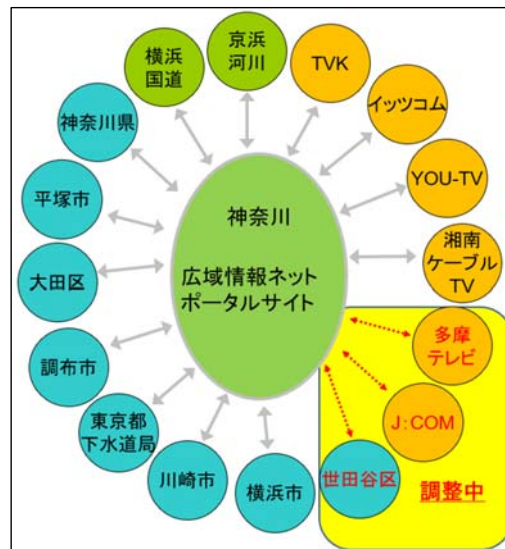
相模川

河川情報



3河川水位流量概況図

河川管理用CCTVカメラの映像や河川情報等の最新情報がリアルタイムに収集できます。



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町(接続先)
京浜河川事務所、東京都、神奈川県、川崎市、大田区、調布市

29

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置』

3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実

(1)土地の水災害リスク情報の充実

①水災害リスク情報空白地帯の解消(住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための情報提供等)

簡易型河川監視カメラ

「水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、「簡易型河川監視カメラ」を主に危険箇所を設置し、より身近な画像情報を提供し、住民に切迫感を伝えます。

【河川監視カメラの設置イメージ・図面】

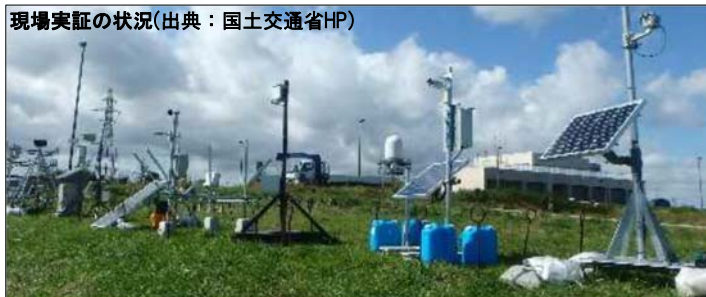


制御装置
(モバイルルータ、
バッテリー等)

既設CCTVカメラ



現場実証の状況(出典：国土交通省HP)



昼間

夜間



簡易型カメラ画像イメージ

簡易型カメラ画像はカメラ機種によって異なります

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
京浜河川事務所、神奈川県

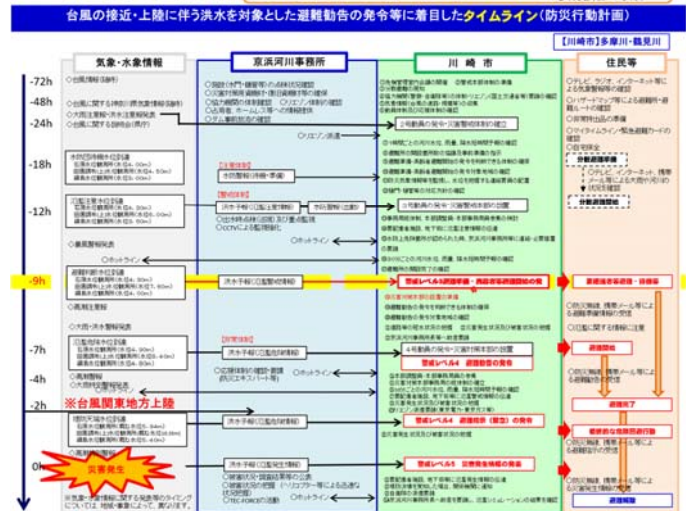
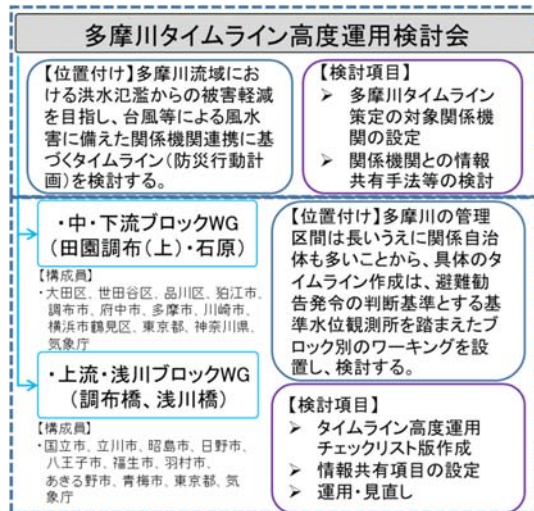
30

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『タイムラインの高度運用の検討』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (2)避難体制等の強化
- ①ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定

・近年の頻発化、激甚化する水災害発生状況を踏まえ、防災関係機関の連携による具体的で詳細な防災行動計画(タイムライン)策定に向けた「多摩川タイムライン高度運用検討会」を推進



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
京浜河川事務所、東京都、神奈川県、川崎市、大田区、世田谷区、府中市、調布市、狛江市、八王子市、日野市、多摩市、立川市、昭島市、国立市、青梅市、福生市、羽村市、あきる野市

31

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:大田区、調布市他】

『マイ・タイムラインの取組や取組の推進』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (2)避難体制等の強化
- ①ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定

・水害時の逃げ遅れゼロを目指して市民を対象としたマイ・タイムライン講習会を開催(大田区)

・大田区、川崎市、世田谷区、府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市、羽村市においても取組を実施 (HP周知、講演会等)

概要

日時: 令和2年8月23日(日)
場所: 大森東特別出張所2階会議室
対象者: 大田区民(自治会員約40名)

講師

河川情報センターの職員
オフィス気象キャスター株式会社の職員



マイ・タイムライン講習会(大田区)

概要

日時: 令和2年1月18日(土)
場所: 調布市文化会館たづくり
対象者: 調布市民(67名参加)

講師

気象予報士 菊池 真以さん
調布市総合防災安全課

共催

多摩川・鶴見川・相模川流域大規模氾濫減災協議会



マイ・タイムライン講習会(調布市)

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
東京都、神奈川県、山梨県、川崎市、大田区、世田谷区、府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市、青梅市、羽村市

32

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:調布市ほか】

『ハザードマップの作成・周知』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 - (2)避難体制等の強化
 - ①ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定

○事前準備のための取組として、洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップを作成・公表し、地域住民等への浸水リスク情報の周知を進めています。

洪水浸水想定区域図及び洪水ハザードマップの作成



・ハザードマップ等を参考に、事前に、浸水する箇所を把握することで、避難所まで安全に避難するためのルートの確認や浸水深が深く危険な箇所（リスク）を把握。



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
調布市、川崎市、世田谷区、武蔵野市、狛江市、多摩市、国分寺市、青梅市、日の出町
他各市区町村

33

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:世田谷区、調布市、狛江市、多摩市】

『まるごとまちごとハザードマップの検討』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 - (2)避難体制等の強化
 - ①ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定

・公共施設や電柱を中心に水害の浸水実績看板(表示)を設置している、「まるごとまちごとハザードマップ」の更なる設置を推進します。

『まるごとまちごとハザードマップ』とは

水害ハザードマップ作成の手引き(H28.4)では、水害に関する情報の普及を目的とし、生活空間である市街地に、臨場感を持って水害を認識し、避難の実効性を高めるための工夫として、**水災にかかる各種情報(想定浸水深、過去の浸水実績、避難所の方向等)を洪水関連標識として表示することが有効**と示しており、国土交通省では、まるごとまちごとハザードマップを推進しています。



設置イメージ

世田谷区の例



調布市の例



狛江市の例



想定浸水深標識

多摩市の例



正面「洪水ハザードマップ」

側面「水害対策かるた」

無電柱化に伴う変圧器等の地上機器の有効利用

出典：多摩市
(http://www.city.tama.lg.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/025/054/siryou3.pdf)

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
世田谷区、調布市、狛江市、多摩市、昭島市、羽村市

34

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:川崎市、世田谷区、日野市】

『小学生を対象とした水防災教育の実施』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 - (2)避難体制等の強化
 - ②要配慮者利用施設の浸水対策(水災害時の子供等への対応を考慮した避難確保計画や防災教育等)

- ・水防災教育の支援として、小学校4年、5年を対象とした試行授業を実施(日野市、世田谷区、川崎市)
- ・水防災教材集を作成し、教育委員会に配布(日野市、川崎市)

取組の背景

- 「水防災意識社会の再構築ビジョン」の中での取組として、防災教育の促進が掲げられている。
- 令和2年度に全面実施される新学習指導要領において防災教育の内容を拡充。

実施内容等

- 支援資料は新学習指導要領を踏まえた内容とし、多摩川等の国管理河川の特徴等を資料に反映。
- 防災教育に取り組む小学校において、児童が自分事と考えられるように地域性を資料に反映。
- 防災教育による正しい知識習得により、地域の防災力向上に繋げる。

平成30年度

- ◆ 東小田小学校、砧南小学校、平山小学校における試行授業を踏まえ『水防災教材集』を作成



東小田小学校における
国土交通省職員の授業

令和元年度 水防災教材集の配布

⇒川崎市及び日野市教育委員会へ配布

- 1 水防災教材資料(共通編)
- 2 水防災教材資料(展開例)
- 3 ワークシート
- 4 地域ごとの教材作成要領
- 5 災害時の画像等カタログ
- 6 水防災教育関連の参考リンク集
- 7 川崎市立東小田小学校 教材例
- 8 日野市立平山小学校 教材例
- 9 世田谷区立砧南小学校 教材例



試行授業の実施(平山小学校)



4年生:提供資料を保護者と一緒に視聴



5年生:試行授業の実施(保護者参観)

- ・今後は協議会を通じて、教育委員会等と連携・協力して防災教育の充実・取組強化を図る

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
川崎市、世田谷区、日野市、東京都、神奈川県、青梅市

35

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:福生市】

『要配慮者利用施設の避難対策』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
 - (2)避難体制等の強化
 - ②要配慮者利用施設の浸水対策(水災害時の子供等への対応を考慮した避難確保計画や防災教育等)

- 避難確保計画の策定が必要となっている要配慮者利用施設(認可保育園)について、臨時休園等の判断基準を定めたガイドラインを作成して、計画作成の支援を行っている。
- 避難場所についても、市が保育園の間にあって協定を締結し、(市内の他の)保育園を避難場所として確保している。
- 年1回の避難訓練を行い、改善点があれば計画の見直しを行うようにしている。



浸水想定区域内に立地する認可保育園の避難先

<取組経緯>

- 令和2年7月
・浸水想定区域内に所在する認可保育園2園への『避難確保計画作成』の策定のお願い
→ (判断) 臨時休園等の判断基準が必要との市の判断

- 令和2年9月
『風水害における臨時休園等ガイドライン』策定
(主な概要)「避難準備・高齢者等避難開始発令」前
2園:臨時休園、他園:登園自粛
point: 万一の避難負担を大きく軽減させる

- 【課題】浸水想定区域外の避難場所確保
・杉ノ子第二保育園:姉妹園へ避難可
・わらべくし保育園:姉妹園がない、公共施設へ避難しても乳幼児用の設備や備蓄品は十分ではない。

- 令和2年10月
『風水害における応援に関する協定書』締結
point: 市が別の保育園との間にあって締結
『避難確保計画』作成、提出

- 年1回の避難訓練
point: 改善点があれば計画見直し

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
福生市、京浜河川事務所、東京都、神奈川県、山梨県、世田谷区、調布市、青梅市

36

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所、市区町村】

『自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (3)関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
- ①被災自治体に対する支援の充実(排水活動等の支援の充実)

- 関係機関が連携した水害に対する事前準備の取組の一環で、地方公共団体職員を対象とした災害対策用機械の中でも排水ポンプ車操作に特化した講習・訓練を行っています。

排水ポンプ車等操作講習会の開催事例(R2.9.29～30)

【開催概要】

- 日時:令和2年9月29日、30日 10:30～16:30 (90分の講習を6回)
- 開催場所:大師河原防災ステーション
- 講習内容
 - ①災害対策用機械の派遣方法について(資料配付のみ)
 - ②京浜河川事務所 移動式排水設備貸付について(資料配付のみ)
 - ③排水ポンプ車、移動式排水設備の設置・展開等、実機を用いた訓練
- 講習対象機器:排水ポンプ車(30m³/min、45m³/min)
排水ポンプパッケージ(10m³/min)
小型移動式排水設備(2.5m³/min)
- 参加者:地方公共団体 14団体 83名



排水ポンプ車(30m³/min)



排水ポンプパッケージ



小型移動式排水設備



排水ポンプ車講習状況



ポンプの組立



実排水状況



パッケージ講習状況



小型移動式排水設備講習状況

多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
京浜河川事務所、市区町村

37

■ 対策事例 【多摩川流域治水プロジェクト:京浜河川事務所】

『移動式排水設備(排水ポンプ車等)の整備・運用』

- 3.被害の軽減、早期復旧・復興のための充実
- (3)関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
- ①被災自治体に対する支援の充実(排水活動等の支援の充実)

- 浸水被害を軽減する取組として、移動式排水設備の整備・運用を進めています。

排水ポンプ車



可搬式ポンプの配備・拡充 (排水ポンプパッケージ)



多摩川流域協議会構成員のうち、上記と類似・同様の取組を行っている都県市区町
京浜河川事務所、川崎市、大田区、世田谷区

38

■各対策のバーチャート【多摩川水系流域治水プロジェクト】

対策区分		実施 主体	短期	中長期
			直ちに検討、 必要な対策を調整のうえ実施	継続して検討、 必要な対策を調整のうえ実施
1.氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
(1)洪水氾濫対策				
①堤防整備、河道掘削、調節池整備等の加速化	国 都 市			
②「粘り強い堤防」を目指した堤防強化	国 都			
(2)内水氾濫対策				
①都市浸水対策の強化 (下水道浸水被害軽減総合事業の拡充等)	都市			
(3)土砂災害対策				
①いのちとくらしを守る土砂災害対策	都 県			
(4)流水の貯留機能の拡大				
①利水ダム等による事前放流の更なる推進 (協議会の創設等)	国 都 県			
(5)流域の雨水貯留機能の向上				
①流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化 (貯留機能保全区域の創設、 雨水貯留浸透施設整備の支援制度の充実)	都 市 区 町			
②水田の貯留機能の向上	市			
③上流域等における森林整備、治山対策	都 県 森 林 整 備 セ ン タ ー			
④雨水貯留浸透施設の整備 (民間企業等による整備、未活用の国有地の活用)	都 市 区 町			
2.被害対象を減少させるための対策				
(1)水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫				
①リスクが高い区域における立地抑制、移転誘導等 (建物・土地利用の工夫)	市 区			
(2)まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実				
①水災害リスク情報の充実、水災害リスク情報空白地 帯の解消	都 県			
3.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策				
(1)土地の水災害リスク情報の充実				
水災害リスク情報空白地帯の解消(住民の避難行動、 迅速な水防活動を支援するための情報提供等)	国 都 県 市 区			
(2)避難体制等の強化				
①ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定	国 都 県 市 区 町			
②要配慮者利用施設の浸水対策 (水災害時における子供等への対応を考慮した避難確 保計画や防災教育等)	国 都 県 市 区			
③避難行動や被害軽減行動を実行するための情報	都 県			
(3)関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化				
①被災自治体に対する支援の充実 (排水活動等の支援の充実)	国 市 区 町 村			